様式第一号（第一条及び第二条関係）（第一面）

（日本工業規格Ａ列４）

一般事業主行動計画策定・変更届

届出年月日　平成３０年３月３０日

鹿児島労働局長　殿

（ふりがな）
一般事業主の氏名又は名称　社会福祉法人慈愛会

（ふりがな）
（法人の場合）代表者の氏名　今村　英仁　印

主たる事業　高齢者福祉、障害福祉、保育子育て

住　所　〒892-0822
鹿児島市泉町１番１５号

電話番号　０９９（２２２）１６４４

一般事業主行動計画を（策定・変更）したので、次世代育成支援対策推進法第12条第１項又は第４項の規定に基づき、下記のとおり届け出ます。

記

１．常時雇用する労働者の数　２１１　人（うち有期契約労働者　９５人）
　男性労働者の数　４４　人
　女性労働者の数　１６７　人

２．一般事業主行動計画を（策定・変更）した日　平成３０年４月１日

３．変更した場合の変更内容
　①　一般事業主行動計画の計画期間
　②　目標又は次世代育成支援対策の内容（既に都道府県労働局長に届け出た一般事業主行動計画策定・変更届の事項に変更を及ぼすような場合に限る。）
　③　その他

４．一般事業主行動計画の計画期間　平成３０年４月１日　～　平成３５年３月３１日

５．規定整備の状況
　①　有期契約労働者も対象に含めた育児休業制度　（有・無）
　②　有期契約労働者も対象に含めたその他の両立支援制度　（有・無）

６．一般事業主行動計画を外部へ公表した日又は公表予定日　平成３０年６月２９日

７．一般事業主行動計画の外部への公表方法
　①　インターネットの利用（両立支援のひろば・自社のホームページ・その他（　））
　②　その他の公表方法
　（　園便り、施設便りなどへ掲載する予定　）

８．一般事業主行動計画の労働者への周知の方法
　①　事業所内の見やすい場所への掲示又は備付け
　②　書面の交付
　③　電子メールの送信
　④　その他の周知方法
　（　職員会議等で伝達する、総務担当事務職員から対象となる職員へ説明する　）

９．次世代育成支援対策の内容（第二面・第三面に記載すること）

10．次世代育成支援対策推進法第13条に基づく認定（くるみん認定）の申請をする予定
（有・無・未定）

11．次世代育成支援対策推進法第15条の２に基づく特例認定（プラチナくるみん認定）の申請をする予定
（有・無・未定）

一般事業主行動計画の担当部局名	法人本部事務局
（ふりがな） 担当者の氏名	もとやま　かずひで 本山　和秀